

対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		市道5234号線道路改良事業						予算事業名		市道5 2 3 4 号線道路改良事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	道路法、道路構造令、結城市道の構造の技術的基準等を定める条例				
			08	02	03	2202	経常経費						
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 快適で住みやすいまちづくり 道路ネットワークの形成						事業の区分	主要事業					
							担当課係等	土木課 管理係・改良係					
事業期間		継続 (令和 2年度～令和 9年度)											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
通過車両、通学児童の安全確保が見込まれる。 また、県道明野間々田線から県道新宿新田総和線へのアクセス向上を目指す。							本路線は、県道明野間々田線から県道新宿新田総和線と結ぶ市道であるが、幅員が狭く通学児童が通行する際に危険な状況であり、地元から強く拡幅要望がされていたため。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
市道5234号線の約600m区間を幅員8mに拡幅し、整備する。							沿線住民と道路利用者						
令和7年度 物件移転補償													
令和8年度 不動産鑑定委託 物件移転補償調査委託 用地買収 物件移転補償							【事業をとりまく環境の変化】 全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いでおり、必要な対策について関係機関で改善を行うようになってきている。 国も通学路の安全確保に向けた取り組みを重要事業として位置付け、推進している。						
令和9年度 路線測量委託 道路改良工事													
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】					
物件移転補償 1式				不動産鑑定委託 1式 物件移転補償調査委託 1式 用地買収 1式 物件移転補償 1式				路線測量委託 1式 道路改良工事 1式					

■事業費

		R05年度	R06年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	44,625	33,550			
	県支出金	0	0			
	地方債	32,800	24,700			
	その他の	0	0			
	一般財源	10,496	7,088			
歳入計（千円）		87,921	65,338			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	12 委託料	1,969	770			
	14 工事請負費	16,300	63,068			
	16 公有財産購入費	8,258	0			
	21 補償補填及び賠償金	61,394	1,500			
歳出計（千円）（A）		87,921	65,338			
伸び率（％）			-25.68			
備考						

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	進捗率	%	目標	73.00	98.34	82.88
	事業費ベース		実績	50.45	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	利用者の安全を考慮すると、必要性・緊急性ともに高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手法が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	法令及び技術管理に則り、設計・施工するため妥当である。人員に関しても必要最小限の人員で行っており、改善の余地はない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	目的とした対象者に対して、広く便益が提供されることから偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	可能な限り工事費の削減を図っているが、近年人件費及び工事資材が高騰していることから成果向上の余地はあまりない。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	一部、道路改良工事に着手し、進捗は進んでいるが、今後用地確保に時間を要す可能性がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
一部区間において、物件移転補償が難航していることから事業完了が遅れる予想である。引き続き地権者との交渉を進め、移転補償後に改良工事に着手できるよう準備していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
早期完成に向けて、事業年度の国庫補助金が必要通り交付されるよう県及び関係機関に要望していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 地域の安全確保を図るため、国庫補助を活用しながら事業の早期完了を目指していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	